



「もう一つの世界が 可能だ」 ポルト・アレグレから の発信に寄せて

数年前に、ブラジル滞在中の拠点であったパラナ州の州都クリチバから、南に接するサンタ・カタリーナ州の州都フロリアノポリスまで足を伸ばしたとき、そこからさらに南のポルト・アレグレまで行ってみたいか、と突然提案されたことがあったのを思い起している。

ポルト・アレグレと言われても、ただブラジル最南端のリオ・グランデ・ド・スル州の州都であること、サントスやリオ・デ・ジャネイロと並ぶ一級港湾施設を持つ観光都市であること、その程度の知識しかなかったのである。

日程の都合もあるので次の機会にでも、などと言って誘いを断ったのだった。クリチバへ戻る車中、同行してくれたブラジル統一労組(CUT)の活動家さんは、そのことをしきりに残念がった。

その頃、ポルト・アレグレでは、最初の試みである「世界社会フォーラム(WSEF)」のイベントを開催すべく、ブラジルのNGO諸団体をはじめとする組織委員会が、その作業をほぼ完了させていたのだった。

訪れたポルト・アレグレ

そして3年後、改めてブラジル訪問の機会が訪れたとき、ためらいもなくポルト・アレグレ行きを日程に含めた。その時は、しかし当地での「第3回フォーラム」がすでに終わった後のことであつたのだが、それでも行ってみる価値はあると考えたのだ。

ポルト・アレグレ「陽気な港」の意味とかで、人口は150万。

同行してくれた某NGOの活動家Fさんは、この地域に移住者が来たのは1752年のことで、その後、ドイツ人が入植して以降、農業・畜産業・製造業などが発展したと語ってくれた。鉄鋼産業もあるとのこと。

そして、案の定と言うべきか、紫色のジャカランタの花の美しいこの都市にも、けっして小規模とは言えないスラム街があつた。全同的な土地占拠運動(MST)という団体の支部組織もあつた。そうした現実はあるのだが、ほかにも注目すべき特色を持つ都市であることはすぐに把握出来たのである。

それが、「世界社会フォーラム(WSEF)」の開催地選ばれた理由でもあつたという。それは、基本的に社会運動が最も活発な都市であるということなのだ。が、市政がブラ大統領の率いる労働党(PT)のもとにあるという条件もあつたろう。もう一つ、これも肝要なのだが、市の予算編成の方式に特徴があるというのである。「市議会の勢力分布がどうあれ、予算は議員が決めるのではない。納税者であり受益者である市民が集まって予算項目を決定し、その優先順位を決定し、予算措置を決定する。言ってみれば、市民

世界社会フォーラムの発足

周知の通り、社会フォーラムが発足したのは、2001年のことである。折しもスイス・アルプスのリゾート地ダ沃斯において、「世界経済フォーラム(WEF)」が開かれるのを機に、時期を合わせて開催したのが始まりである。ダ沃斯が「北」に位置することを思えば、ポルト・アレグレが「南」で対峙しているのがじつに象徴的である。



ポルト・アレグレ市風景

「北」のダ沃斯・フォーラムは71年、国際決済銀行(BIS)が主催して、多国籍企業や銀行の重役らを集めてするインフォーマルな討論の場としてスタートしたものが、今日では世界の所謂先進国グループの経済界・産業界・官界等のエリートが一堂に会するフォーラムに発展し、近年NGOや労働団体にまで参加を呼びかけ、グローバルゼーションの「世界的アジェンダ」を論じる場となっている。

一方、「世界社会フォーラム(WSEF)」は、その対立軸にあつて、「もう一つの世界が可能だ」とするフォーラムになっている。ポルト・

アレグレ回想を機に、このフォーラムについて若干記してみたい。が、それには、現地で会った組織委員会メンバーさんの簡潔なコメントを念頭においている。「社会フォーラムは単なる反ダ沃斯・フォーラムに終わることなく、新しいグローバルな市民的連帯運動へと発展している」との指摘である。

たしかに、99年12月シアトルにおける7万人規模の反WTOデモを一つの契機として、一連の国際会議に対するデモ、例えばダ沃斯会議は勿論、IMF世銀会議、EU首脳会議、アジアではアジア欧州会議(ASEM)のデモなど、反グローバルゼーションの意志を発信する大規模なデモが、一部の会議を流会に追いやつたことは事実であつた。

それらはしかし、大規模デモという手段に訴える抗議・異議申し立ての域を出なかつたのであり、グローバルゼーションそのものを変容させていくほどの実効性は伴わなかつたと言わねばならない。参加する諸団体の多様性、その調整の困難性など、当時その要因はいくつも挙げられていた。加えて、デモ中に一部発生した当局との暴力的衝突は、内部にも批判と論議とを呼び起こしたのであつた。



●IMF-JC顧問
小島正剛 こじま・せいこう
60年IMF日本事務所に入社以来、JC事務局長代理、JC国際局長、JC国際委員長(副議長)、IMF地域代表を務めるなど国際労働運動一筋。98年JC顧問に。他に現在、自動車総連国際アドバイザー。日本労働ペンクラブ会員他。主要著書「海外労働アラカルト」他。



「もう一つの世界が可能だ」
—ポルト・アレグレからの発信に寄せて



「もう一つの世界が可能だ」
—ポルト・アレグレからの発信に寄せて

連の示威行動には、しかし、一定の効果を生む側面があったことも否めない。例えばダヴォスに集うメンバーたちに現下のグローバリゼーションの持つ「負の部分」について危機意識を醸成させ、地球的な「経済格差構造」や深刻な「貧困」の問題にも目を向けさせる動機付けになったであろうことだ。

とはいえ、現下のグローバリゼーションの特質、所謂ネオリベリズムのもとらす問題群、さらにはWTO、多国籍企業ヒビピアの光と陰などについて、多様でグローバルな市民社会団体、労働団体を含むNGO、NPO、研究者、専門家たちが一堂に会して論じ、それぞれの専門分野を超えて連携し得る「グローバル・ネットワーク」などは、望むべくして存在しなかったのである。「世界社会フォーラム(WSF)」の発足は、こうした状況の下で実現した、とする「さん」の語り口に淀みはなかった。

フォーラム・イベントの一端を見る

その「第1回フォーラム」には世界各国から2万人が集い、第2回は6万人、第3回では10万人を突破の公正、援助の改善、負債の帳消しなどからなり、7月ロンドンでのG8サミット、9月国連の「ミレニアム開発目標(MDG)」の評価に際して、さらに働きかけを強めていくという。

ちなみに、ミレニアム開発目標では、1991カ国が2015年までに1日の所得1ドル以下の極貧層を半減させることを決定しているのだが、すでに5年が経過してなお状況は厳しい。現下のグローバリゼーションを放任したままでは、解決に近づくとは思えない。世銀やダヴォスまでが、近年そう指摘するようになった。深刻化する貧困の放置は「人間の尊厳」に係わる重大問題である。また国際金属労連(IMF)は、1月29日に地元加盟組合のCNM(CUT傘下)、CNTM(フォルサ・シンジカル傘下)両組織と共に「雇用のための行進」を組織し、4000人を上回る参加者がデモ、多数の発言者の主張を聞くとともに、デューセント・ワーク、人権、持続的発展、より広範な社会的同盟の構築、さらには基本権を享受出来ない輸出加工区労働者との連帯などを訴えた。

また、それに先立って開かれた世界社会フォーラムにおいて、マレン

し、第4回は会場をインドのムンバイに移して、12万人が参加した。当初このイベントを殆ど無視した世界のマスメディアも、今日では数千人規模で参加する。Jさんは感慨を込めてそう言ったが、日本のメディアについては、関心が薄いようだ、とそう言っていた。今年の「第5回フォーラム」は再びポルト・アレグレで開催され、135カ国から13万5000人が参加した。今回もグアイバ河の周辺や、あの公園の敷地内に、市当局の協力もあって、色とりどりのテントが張り巡らされ、祭典ムードも醸し出される中、外国からの多数のフォーラム参加者が寝起きし、数多くのワークショップがそこでも実施されたという。

ちなみに、フォーラムの仕組みは、「カンファレンス、パネル・ディスカッション、証言集会といった数千人から数万人規模の巨大イベントが1日200本ほど実施されるのが通例である」(事務局資料)という。今回の中心のアジェンダは日本あり、「人権主権経済(ネオリベ



ポルト・アレグレ市中央市場

タッキIMF書記長は、ネオリベラルなグローバリゼーションに対抗する社会的・経済的代替策を提起して参加者の支持を集めたと伝えられる。

フォーラムの性格を見る

「世界社会フォーラム(WSF)」の性格は、その「憲章」に見ることが出来る。14の原則からなる内容は、反ネオリベリズムのもと、ユニヴァーサルな人権を尊重し、社会正義・平等・市民権に寄与する民主的国際社会の仕組みや国際機関

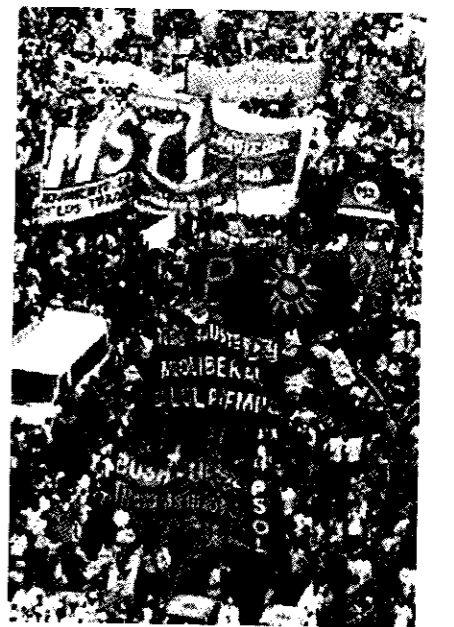
ラル資本主義に抗して、「公正で平等な社会のための人権と人間の尊厳性」「平和・非軍事化と反戦」「公正な自由貿易反対」「多様性・多元性とアイデンティティの保護」等々であった。

労働団体も参加して

NGOとしての国際労働団体が主要な役割を占める舞台は、また限られていたようだが、国際自由労連(ICFTU)は多くのイベントに発言者や参加者を送ったほか、3つの共同企画イベントを実施した。すなわち、(1)第4回年次労働組合フォーラム、(2)グローバリゼーションの社会的側面、(3)貧困撲滅イニシアティブのフォーラムである。

グローバリゼーションに関しては、共催した国際労連(WCL)やNGOとしての国際労働団体が主要な役割を占める舞台は、また限られていたようだが、国際自由労連(ICFTU)は多くのイベントに発言者や参加者を送ったほか、3つの共同企画イベントを実施した。すなわち、(1)第4回年次労働組合フォーラム、(2)グローバリゼーションの社会的側面、(3)貧困撲滅イニシアティブのフォーラムである。

また、多元主義(プアラリズム)を尊重する開かれたフォーラムであり続けることとしており、幅広い市民連帯のために周到な配慮がなされていることを読み取ることが出来る。そこでは、暴力的手段が排されてもいる。あるNGOは「世界の底流のダイナミズムを自認するグループも含め、地球レベルの連帯と参加型民主主義をベースとしたオルタナティブ(代替策)を希求する、多様な団体の「グローバル・ネットワーク」とフォーラムが進化しつつある」としている。CUTのJさんも、「結局、これまで個別に取り組んできた課題(貧困・環境・人権・差別・労働の世界・戦争等々)を共通のステーションにのせ、相互に関連する問題として議論し得るようになったことの意味は大きい。全体としての方向性とか、声明の調印といった方式はとらないものの、参加団体や個人が交流し、発信し、相互に連携しつつ各国での運動に生かしていくという、共通認識が出来ている」とコメント



第5回世界社会フォーラム・オープニングマーチ

市民団体とともに声明を発し、ILOの「グローバリゼーションの社会的側面に関する世界委員会報告」を再確認するとともに、発展途上国援助の拠出をGDPの0.7%へ引き上げることを提起、各国政府・国際機関のさらなる努力を求めた。「デューセント・ワーク(人間らしい仕事)」の創出は社会・経済政策の核心に置くべきであり、ジェンターの平等や社会的保護をなくして貧困との決別は困難だ」とは、NGOの一つソリタールの代表発言であり、労組のそれと共振した。

グローバル・ユニオンやWCL、グローバル・プロGRESS、フォーラム、ソーシャル・アラートなど各団体は、貧困撲滅イニシアティブの会議で、新たな「貧困撲滅運動(GCAP)」を全面的に支持する決定をした。その活動の中心は、貿易

雑感

ともすれば、労働組合は、組合員がグローバル化する産業経済の中で、直接・間接に関連する生産・サービスを生む労働に携わっているがために、およそ反グローバリゼーションの運動にはなじまないのではないか、とする議論もあるやに聞か、それは違うように思える。

国際金属労連(IMF)も、大会で採択した「アクション・プログラム」が示しているように、社会的・経済的オルタナティブ(代替策)・対案を追求しているのではなかったか。

多国籍企業を相手の「グローバルな枠組み協定」の締結推進などは、まさにその範疇にあることを認識する必要があるのでないか。国際労働運動が、その運動展開の中で、目標達成のためには幅広い連帯、しかるべきNGOなどの連携が肝要だと謳うからには、率先して新たな運動の地平を切り拓く責任と役割があるのではないか。ポルト・アレグレはそう訴えかけているように思われる。

(2005年3月25日記)